

傘寿者における外出頻度とその後の医療費・介護費：杉並区健康長寿モニター事業

古谷野 亘¹⁾、長田 齋²⁾、安藤 雄一³⁾、澤岡 詩野⁴⁾、甲斐 一郎⁵⁾

1) 聖学院大学, 2) 女子栄養大学短期大学部, 3) 国立保健医療科学院, 4) ダイヤ高齢社会研究財団,
5) 東京大学

第 78 回日本公衆衛生学会総会一般演題, 2019.10.

【目的】

高齢者の外出の頻度は生命予後と有意に関連することが知られており、外出頻度の維持・増加を勧める保健指導の根拠ともなっている。本研究においては、都市部に居住する 80 歳高齢者の外出頻度と生命予後、要支援・要介護認定、医療費および介護サービス点数との関連について検討した。

【方法】

2012 年 4 月 1 日時点で満 80 歳であった東京都杉並区民の全員 3,812 人を対象として同年 9 月に郵送調査を実施した。郵送調査の回答者のうち個人情報の利用に同意した 1,846 人を追跡対象者とし、2017 年 3 月まで追跡した。本報告においては、郵送調査で移動能力に障害がなかった者（「障害老人の日常生活自立度判定基準」で J1 と回答した者）1,624 人について、外出の頻度と追跡期間中の死亡率、要介護・要支援認定率、1 ヶ月当たりの平均医療費と平均介護サービス点数との関連を検討した。

本研究は聖学院大学研究倫理委員会の承認を得て実施された。

【結果】

男性の 52.0%、女性の 38.2%は「ほとんど毎日」外出しており、外出頻度が「週 1 回未満」の者は男性で 6.0%、女性では 4.6%であった。

転出者を除いて比較したところ、男女とも外出頻度が低い者では死亡率が高かった。また、外出頻度が低い者では、要支援・要介護認定率が高かった。月平均医療費と月平均介護サービス点数は、いずれも外出頻度が低い者で高かった。

死亡率と月平均医療費は、男性では外出頻度が週 3 回未満、女性では週 1 回未満の者で高かった。また、要支援・要介護認定率と月平均介護サービス点数は、男性では外出頻度の低下にもなって段階的に増加し、女性では外出頻度が週 1 回未満の者で高かった。

【考察】

本研究の結果は、移動能力の障害がない者であっても、外出頻度の低いことが生命予後のみならず、その後の医療費や介護費とも関連していることを示した。これは、外出頻度を高く維持もしくは増加することを勧める保健指導が、後期高齢期にあっても、その後の健康維持と医療・介護費用の抑制に寄与しうることを示唆する知見である。

傘寿者における外出頻度と その後の医療費・介護サービス点数

— 杉並区健康長寿モニター事業 —

古谷野 亘¹⁾，長田 斎²⁾，安藤 雄一³⁾，澤岡 詩野⁴⁾，甲斐 一郎⁵⁾

1) 聖学院大学 2) 女子栄養大学短期大学部 3) 国立保健医療科学院

4) ダイヤ高齢社会研究財団 5) 東京大学

【目的】

高齢者の外出の頻度は生命予後と有意に関連することが知られており、外出頻度の維持・増加を勧める保健指導の根拠ともなっている。本研究においては、都市部に居住する80歳高齢者の外出頻度と生命予後、要支援・要介護認定、医療費および介護サービス点数との関連について検討した。

【方法】

2012年4月1日時点で満80歳であった東京都杉並区民の全員3,812人を対象として同年9月に郵送調査を実施した。郵送調査の回答者のうち個人情報利用に同意した1,846人を追跡対象者とし、2017年3月まで追跡した。

本報告においては、郵送調査で移動能力に障害がなかった者（「障害老人の日常生活自立度判定基準」でJ1と回答した者）1,624人について、外出の頻度と追跡期間中の死亡率、要介護・要支援認定率、1ヶ月当たりの平均医療費と平均介護サービス点数との関連を検討した。

【結果】

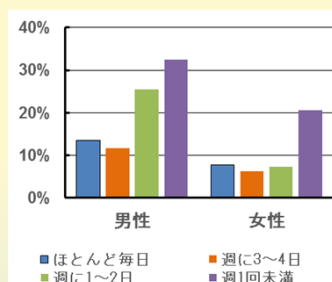
男性の52.0%、女性の38.2%は「ほとんど毎日」外出しており、外出頻度が「週1回未満」の者は男性で6.0%、女性では4.6%であった。

転出者を除いて比較したところ、男女とも外出頻度が低い者では死亡率が高かった。また、外出頻度が低い者では、要支援・要介護認定率が高かった。月平均医療費と月平均介護サービス点数は、いずれも外出頻度が低い者で高かった。

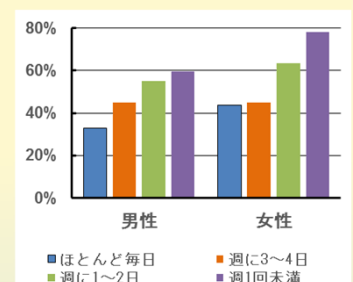
死亡率と月平均医療費は、男性では外出頻度が週3回未満、女性では週1回未満の者で高かった。また、要支援・要介護認定率と月平均介護サービス点数は、男性では外出頻度の低下にともなって段階的に増加し、女性では外出頻度が週1回もしくは3回未満の者で高かった。

【考察】

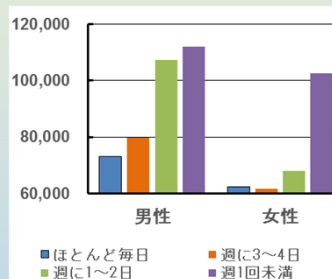
本研究の結果は、移動能力の障害がない者であっても、外出頻度の低いことが生命予後のみならず、その後の医療費や介護費とも関連していることを示した。これは、外出頻度を高く維持もしくは増加することを勧める保健指導が、後期高齢期にあっても、その後の健康維持と医療・介護費用の抑制に寄与していることを示唆する知見である。



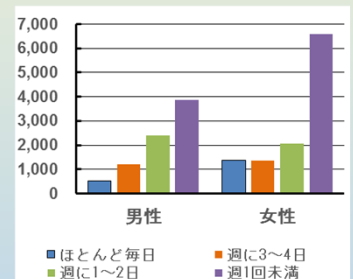
追跡期間中の死亡率



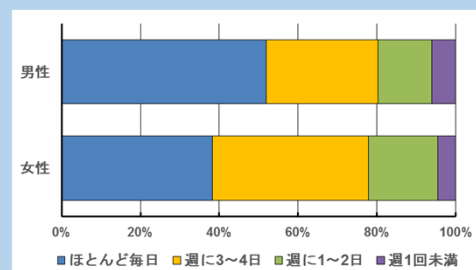
追跡期間中の要介護・要支援認定率



月平均総医療費 (円)



月平均介護サービス点数 (点)



追跡開始時の外出頻度



- 本研究は聖学院大学研究倫理委員会の承認を得て実施されました。
- 本演題発表に関連して発表者らが開示すべきCOI関係にある企業等はありません。